

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2021

課題番号：16K03770

研究課題名(和文)戦後日本の地域における「生存」の仕組みの基礎的実証的研究

研究課題名(英文)A study of mechanism of life in postwar Japan

研究代表者

大門 正克 (Okado, Masakatsu)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・特任教授

研究者番号：70152056

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文):岩手県の2地域で調査研究を進めた。北上市和賀町の「生存」の取り組みは、高度成長期に大きく変化し、1960年代後半から80年代にかけて新たな取り組みが行われたことがわかった。陸前高田市では、1970年代の広田湾開発問題とその反対運動をめぐる資料に加え、2019年度には、新たに、1990年代～2010年度における保育関連資料を発見でき、とくに保育関連資料の分析・検討を進めてきた。その結果、2021年12月には陸前高田フォーラム2021を開催し、保育資料の報告をすることができた。これらの研究成果をまとめる準備を進めている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国内外で、歴史のなかで「生きること」や、それとかわった「福祉」「貧困」などへの関心が徐々に高まってきた。福祉の分野では、福祉国家を拡充した「福祉の複合体」史が議論され、さらに「いのち」「生存」が議論されるようになった。この背後には、新自由主義のもとでの時代状況・学問状況があった。1990年代以降、グローバル化・新自由主義の時代のもとで、歴史のなかの人びとの存在をあらためて根源的にとらえる必要が生じ、そこから「生存」に関心が集まっている。本研究は、このような学術状況に大きく応えるものであり、学術的意義及び社会的意義は大きいといえる。

研究成果の概要(英文):I conducted research in two areas of Iwate Prefecture. The "life" efforts in Waga Town, Kitakami City, changed significantly during the high-growth period, and new efforts were made from the late 1960s to the 1980s. In Rikuzentakata City, we uncovered two sets of materials: one set of materials related to the Hirota Bay development issue and its opposition in the 1970s, and a new set of childcare-related materials from the 1990s to 2010, in FY 2019. During this period, we have been analyzing materials related to childcare in particular. As a result, we held the Rikuzentakata Forum 2021 in December 2021, where we reported on childcare. We are currently preparing to compile the results of these studies.

研究分野：日本経済史

キーワード：経済史 福祉 福祉国家 生存 生活改善

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究には3つの学術的背景がある。第1は、「福祉」の歴史への関心と日本近現代の「福祉社会」史研究の広がりである。近年、福祉の問題を国家や政策のレベルに限定せず、家族や団体など、広く社会領域で検討する「福祉の複合体」史研究が西洋経済史で提唱され、日本近現代社会経済史にも関心が現れ、次の2分野で実証研究が進展してきた。1つは医療・保健の分野であり、社会領域の医療・保健研究が盛んになり、日本近現代の「福祉」の歴史で医療・保健が先導的役割を果たしたことが解明されてきた。もう1つは生活改善の分野である。「福祉」の重要な担い手である家族と地域をめぐり、第一次世界大戦後から1960年代にかけて、衣食住や家族関係の生活改善などが取り組まれた。2つの分野は相互に関連し、地域では医療・保健と生活改善を組合せた「福祉社会」をつくる試みが行われたことが明らかになってきた。

第2は、「福祉」に加えて、さらに「いのち」「生存」の視点が提起され、社会領域で人々の存在の歴史的諸条件を根本的に捉え直す機運が高まってきた。「福祉」では、「福祉の複合体」論のように、福祉を国家・社会とのかかわりで広くとらえる視点が出され、「いのち」では、生命の再生産が「家」・家族の存立、社会と国家のかかわりを考えるうえで大きな意味をもつことに注目し、「生存」は、人びとが生きることを仕組み(歴史的諸条件)との関連でとらえ、その観点から社会と国家のあり方全体をとらえ返そうとするものである。

第3に、以上の研究のなかで、研究代表者は「生存」の仕組みの試論を提示してきた。試論は、表に示したように、「人間と自然」「労働と生活」「国家と社会」の3つの位相とそれらの関連から「生存」の仕組みを考察しようとするものである。現在は、この試論をふまえた基礎的実証的研究の蓄積が必要な状況にある。

(2) 以上の3つの学術的背景に基づき、本研究は、戦後日本の1950年代から1970年代の地域を対象にして、「生存」の仕組みの基礎的実証的研究を行うものである。対象地域は、東北岩手県における2地域である。研究代表者は、この間、岩手県北上市を対象として、生活改善と医療・保健、農民家族の労働と生活、地方自治体の取組みを検証し、「労働と生活」「国家と社会」の相互関連から「生存」の仕組みについて検証してきた。本研究では、北上市の研究蓄積をふまえ、さらに岩手県陸前高田市を対象とし、1970年代の地域開発問題をテーマにして、「労働と生活」「国家と社会」にさらに「人間と自然」を加え、2地域の比較検討から「生存」の仕組みの基礎的実証的研究を進める。本研究はまた、2011年3月の東日本大震災の復興計画の歴史的前提を考える基礎作業にもなる。この点でも学術的意味は大きいと考える。

表 「生存」の仕組み

A 人間と自然(人間と自然の物質代謝)
B 労働と生活(支配的経済制度、労働といのち、地域循環型経済)
C 国家と社会(国家の性格、社会の編成)

2. 研究の目的

研究代表者は、この間、3回の科学研究費を得て、「農民家族」・「生活改善運動」・「福祉社会」史の総合的・実証的研究を進めてきた。3つの研究の結果、戦後の生活改善運動は、農村女性の労働負担軽減や農民家族の生活改善を図るだけでなく、医療・保健と結びつく厚生省や文部省の政策と連携し、さらに地方自治体が独自の役割を果たすことで、生活保障全般の向上を図るものだったことが明らかになった。研究代表者は、前回の科学研究費において、上記の過程を戦後日本の地域における「福祉社会」形成過程として基礎的実証的に研究するとともに、そこの研究蓄積をさらに生活保障の全体像の解明へと発展させるために、「人間と自然」「労働と生

活」「国家と社会」の3つの位相の関連を追究する「生存」の仕組みの構想を発表し、「福祉社会」史の研究を「生存」の仕組みを解明する研究に発展させる準備を進めてきた。3回の研究を通じて、本研究を進める関連資料を数多く収集し、研究の手順も十分に把握して、基礎的研究を進めている。本研究では、すでに研究を進めている東北岩手県の北上市と、貴重な資料を新たに発見した岩手県陸前高田市の2地域を対象として調査研究を重ね、比較しつつ研究テーマを解明する。

(1)岩手県 研究代表者は、長年、東北日本の岩手県をフィールドにした生活改善研究や「福祉社会」史研究を進めており、本研究によって「生存」の仕組みに関する地域の基礎的実証的研究を進展させる条件を十分に整えている。岩手県は、1950～60年代にかけて、生活改善運動や国民健康保険事業、公立病院設置、保健婦活動などが先導的に展開した地域であり、本研究の構想を実証研究するのに格好の地域である。研究代表者は今まで岩手県で医療・保健関係資料（岩手県庁資料や岩手県国民健康保険団体連合会の機関誌『岩手の保健』など）、生活改善資料（生活改良グループの資料発掘、家計簿、生活記録運動資料など）について調査してきた。これらの準備をふまえ、「生存」の仕組みの基礎的実証的研究を進める

(2)岩手県の2地域 岩手県では、内陸部の北上市と三陸沿岸部の陸前高田市の2地域で調査研究を進める。研究代表者はこれまで、とくに北上市和賀町の生活改善と医療・保健、地方自治体の対応、農村女性の取り組みについて調査研究を進め、1950～60年代前半までの、農村女性の労働と生活、医療・保健や生活記録における地方自治体と農村女性の取り組みを解明し、「労働と生活」「国家と社会」の位相から「生存」の仕組みを検証してきた。本研究では、その後の1960年代後半から1970年代を対象とし、とくに家計簿記帳を通じて農家の労働と生活を検討し、地方自治体の対策を考察する中で、「労働と生活」「国家と社会」の位相から「生存」の仕組みを検証する。

陸前高田市では、1970年代における広田湾開発問題と反対運動を検証するなかで、「人間と自然」「労働と生活」「国家と社会」の3つの位相から「生存」の仕組みを検証する。陸前高田市は、2011年の東日本大震災で市街地が壊滅的な打撃を受けた地域だが、その後の調査を通じて、津波の被害を免れ、奇跡的に残存した、広田湾地域開発問題の関連資料を2つ発見することができた。反対運動の当事者の所有資料と、地域新聞『東海新報』の記者所有の資料である。2つの資料を組み合わせることで、3つの位相から「生存」の仕組みの検証が可能になる。以上の2地域での基礎的実証的研究を通じて「生存」の仕組みの構想を検証する。

3．研究の方法

戦後日本の地域における「生存」の仕組みをめぐって、東北日本の岩手県における2つの地域を対象地として基礎的実証的研究を進める。地域の「生存」の仕組みの検証のために、「人間と自然」「労働と生活」「国家と社会」の3つの位相の調査研究を進める。それぞれ具体的には、地域開発、医療・保健と生活改善、県・市町村の地方自治体の取り組みを検証する。2か所のうちの北上市和賀町については、すでに1950年代～60年代前半まで進めてきた医療・保健、生活改良、生活記録、地方自治体の調査研究を1960年代後半～70年代まで延ばす。陸前高田市では、新たなる発見した1970年代の地域開発の資料を検証するために、岩手県政と陸前高田市政について調査研究を進め、2か所の比較検討を通じて、地域の「生存」の仕組みの基礎的実証的研究を進める。

4．研究成果

コロナ禍があったものの、研究はおおむね順調に進んだ。岩手県の2地域に関する「生存」の仕組みに関する調査研究を進めるために、調査研究は岩手県と北上市和賀町、陸前高田市で取り

組んできた。岩手県では、1960～70年代の県政について、とくに地域開発の調査研究を進めてきた。具体的には、岩手県庁、岩手県立図書館、各大学などで行った調査の分析を進めている。

北上市和賀町では、今まで進めてきた町役場や農協、婦人会、生活改良グループ、生活記録などの調査を1960年代後半～90年代まで延ばして継続し、新たに読書会や詩誌サークルについて聞き取りと資料調査を進めた。その結果、和賀町の「生存」のとりくみは、高度成長で大きな曲がり角を迎え、その後、1960年代後半から80年代にかけて新たな取り組みが行われてきたことがわかった。そこでは、組織を優先するのではなく、ひとりひとりのかかわりを重視し、あらためて地域に立脚する試みがさまざまに行われている。とくに、1960年代後半から80年代のとりくみについて研究成果をまとめるべく、鋭意とりくんでいるところである、

陸前高田市では、1970年代における陸前高田市の広田湾開発問題とその反対運動をめぐる資料に加え、令和元年度には、新たに、1990年代～2010年度における保育関連資料を発見でき、補助事業期間延長を申請して承認されたので、とくに保育関連資料の分析・検討を進めてきた。その結果、令和3年12月には陸前高田フォーラム2021を現地とオンラインで開催し、保育関連事業に関する報告を行い、研究成果を発表するとともに、報告についての意見をいただき、研究成果をまとめる準備を進めている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 大門正克	4. 巻 3月増刊号
2. 論文標題 2020年秋の陸前高田陸前高田プレ・フォーラムが照らし出すもの 東日本大震災後のフォーラムをふま	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史地理教育	6. 最初と最後の頁 10-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大門正克	4. 巻 13号
2. 論文標題 「越境」と「経験」を反芻し、同時代史研究を更新する試み 杉原達の経験と思想に即して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 同時代史研究	6. 最初と最後の頁 91-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大門正克	4. 巻 71巻1号
2. 論文標題 「私の研究を振り返る 同時代史的な検証と自問を通して」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 エコノミア（横浜経済学会）	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18880/00013635	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大門正克	4. 巻 700号
2. 論文標題 覚書 女性の労働・生活とジェンダーを日本近現代史研究で受けとめるために	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本史研究	6. 最初と最後の頁 126-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大門正克	4. 巻 第8号
2. 論文標題 「「生存」の歴史学の構想 歴史学再考のために」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 近現代史研究会『年報近現代史研究』	6. 最初と最後の頁 3-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 大門正克
2. 発表標題 伊勢湾台風の歴史的位置づけ / 歴史学の課題を考える
3. 学会等名 名古屋歴史科学研究会 2019年度大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大門正克
2. 発表標題 askからlistenへ 聞く現場の身体性回復のために
3. 学会等名 日本オーラル・ヒストリー学会大会実践交流会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 大門正克・長谷川貴彦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 343
3. 書名 「生きること」の問い方 歴史の現場から	

1. 著者名 金富子・小野沢あかね編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 274
3. 書名 『性暴力被害を聴く 「慰安婦」から現代の性搾取へ』	

1. 著者名 歴史学研究会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 348
3. 書名 『歴史を未来につなぐ 「3・11からの歴史学」の射程』	

1. 著者名 大門正克・岡田知弘・川内淳史・川西英通・高岡裕之	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 358
3. 書名 「生存」の歴史と復興の 現在 3・11 分断をつなぎ直す	

1. 著者名 大門正克	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 263
3. 書名 語る歴史、聞く歴史 オーラル・ヒストリーの現場から	

1. 著者名 歴史学研究会	4. 発行年 2017年
2. 出版社 績文堂出版	5. 総ページ数 303
3. 書名 新自由主義時代の歴史学	

1. 著者名 東京歴史科学研究会	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 323
3. 書名 歴史を学ぶ人々のために 現在をどう生きるか	

1. 著者名 神奈川地域資料保存ネットワーク編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 312
3. 書名 地域と人びとを支える資料 古文書からプランクトンまで	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------